

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年2月27日

上場会社名 株式会社 オリバー
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月6日

上場取引所 名

TEL 0564-27-2800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年10月21日～平成21年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年10月期第1四半期 | 4,010 | — | 260 | — | 208 | — | △286 | — |
| 20年10月期第1四半期 | 5,006 | 6.5 | 426 | 47.1 | 425 | 33.7 | 183 | 55.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年10月期第1四半期 | △22.64 | — |
| 20年10月期第1四半期 | 14.35 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年10月期第1四半期 | 27,955 | 18,524 | 58.9 | 1,302.49 |
| 20年10月期 | 28,801 | 19,270 | 59.8 | 1,360.00 |

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 16,466百万円 20年10月期 17,236百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年10月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |
| 21年10月期 | — | — | — | — | — |
| 21年10月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 11,500 | △7.9 | 1,200 | △23.8 | 1,200 | △8.9 | 700 | — | 55.23 |
| 通期 | 21,000 | △6.2 | 2,000 | △16.1 | 2,000 | 0.7 | 1,200 | — | 94.68 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 12,976,053株 20年10月期 12,976,053株

② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 333,586株 20年10月期 302,303株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 12,656,900株 20年10月期第1四半期 12,776,532株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安に加え、円高による企業業績の急激な悪化から設備投資の減速や個人消費が低迷し、今後の経済に大きな不安を抱えた状況となりました。

このような経営環境のもと、既存顧客における営業の深耕を進めながら、新規引き合い案件に対する受注の確実性を高めるなどして営業展開しましたが、景気減速に伴う受注額の減少をカバーするにはいたらず、当第1四半期における連結業績は、売上高が4,010百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は260百万円（同39.0%減）、経常利益は208百万円（同51.1%減）、四半期純損失は286百万円（前年同期は183百万円の四半期純利益）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制などの背景から、受注額が低調に推移したことが響き、売上高は3,324百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は93百万円（同69.25%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめましたが、OEM先からの受注減、企業の福利厚生設備投資の抑制などが響き、売上高は678百万円（同23.2%減）となりました。店舗インテリア部門は新たな販売チャンネルの開拓に努めましたが、外食産業の新規出展見合わせが急速に広がり、売上高は574百万円（同53.6%減）となりました。施設インテリア部門はホテル市場にかげりが見えたものの、医療福祉、温浴市場が好調に推移し、売上高は1,573百万円（同2.3%増）となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は160百万円（同34.4%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と厳しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実、緊急地震情報サービス、緊急防災情報サービスの提供等、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービス提供エリアの拡大、光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービスの提供、共聴施設の解体時の加入促進、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力した結果、売上高は683百万円（同7.4%増）、営業利益は166百万円（同34.3%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて845百万円減少し、27,955百万円となりました。流動資産は13,667百万円となり、主なものは現金及び預金8,342百万円、受取手形及び売掛金4,183百万円であります。固定資産は14,287百万円で、主なものは建物及び構築物3,954百万円、投資有価証券4,167百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、9,431百万円となりました。流動負債は7,366百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,954百万円であります。また、固定負債は2,064百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,535百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて746百万円減少し、18,524百万円となりました。自己資本は16,713百万円となり、自己資本比率は58.9%、1株当たり純資産額は1,302.49円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、前年同期実績を下回る水準で推移しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

従いまして、平成21年10月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月28日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月20日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,342,043 | 7,987,691 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,183,386 | 4,857,514 |
| 有価証券 | 359,578 | 260,000 |
| 商品 | 322,348 | 334,402 |
| 製品 | 38,444 | 22,943 |
| 原材料 | 154,493 | 147,305 |
| 繰延税金資産 | 47,305 | 147,689 |
| その他 | 231,351 | 135,892 |
| 貸倒引当金 | △11,039 | △13,501 |
| 流動資産合計 | 13,667,910 | 13,879,937 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,954,311 | 4,051,510 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 415,583 | 276,122 |
| 土地 | 2,967,989 | 2,994,724 |
| 建設仮勘定 | — | 32,927 |
| その他(純額) | 224,174 | 175,528 |
| 有形固定資産合計 | 7,562,058 | 7,530,813 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 71,884 | 56,673 |
| 無形固定資産合計 | 71,884 | 56,673 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,167,733 | 4,817,671 |
| 保険積立金 | 1,731,839 | 1,862,566 |
| 前払年金費用 | 36,633 | 46,642 |
| 繰延税金資産 | 122,521 | 19,543 |
| その他 | 654,586 | 647,823 |
| 貸倒引当金 | △59,595 | △60,355 |
| 投資その他の資産合計 | 6,653,718 | 7,333,891 |
| 固定資産合計 | 14,287,660 | 14,921,379 |
| 資産合計 | 27,955,571 | 28,801,316 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月20日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,954,757 | 4,608,431 |
| 短期借入金 | 2,050,000 | 1,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 96,000 | 98,000 |
| 未払法人税等 | 69,858 | 208,888 |
| 賞与引当金 | 75,000 | 255,800 |
| 役員賞与引当金 | 5,000 | 15,000 |
| 通貨スワップ等 | 323,246 | 148,212 |
| その他 | 792,706 | 601,843 |
| 流動負債合計 | 7,366,568 | 7,436,176 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 456,000 | 480,000 |
| 退職給付引当金 | 12,847 | 13,375 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,535,011 | 1,532,298 |
| 繰延税金負債 | — | 43,679 |
| その他 | 60,862 | 25,453 |
| 固定負債合計 | 2,064,721 | 2,094,806 |
| 負債合計 | 9,431,289 | 9,530,982 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,362,498 | 6,362,498 |
| 資本剰余金 | 5,401,276 | 5,401,276 |
| 利益剰余金 | 5,417,730 | 5,818,397 |
| 自己株式 | △467,630 | △421,650 |
| 株主資本合計 | 16,713,874 | 17,160,522 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △110,786 | 67,709 |
| 繰延ヘッジ損益 | △45,433 | 858 |
| 為替換算調整勘定 | △90,943 | 7,259 |
| 評価・換算差額等合計 | △247,163 | 75,827 |
| 少数株主持分 | 2,057,571 | 2,033,983 |
| 純資産合計 | 18,524,281 | 19,270,333 |
| 負債純資産合計 | 27,955,571 | 28,801,316 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 4,010,749 |
| 売上原価 | 2,827,591 |
| 売上総利益 | 1,183,158 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 運搬費 | 71,965 |
| 役員報酬及び給料手当 | 352,048 |
| 賞与引当金繰入額 | 65,500 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,576 |
| 退職給付費用 | 17,356 |
| 減価償却費 | 37,320 |
| その他 | 360,849 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 922,617 |
| 営業利益 | 260,540 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 4,582 |
| 受取配当金 | 30,524 |
| 保険解約返戻金 | 79,170 |
| その他 | 10,623 |
| 営業外収益合計 | 124,901 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 11,611 |
| デリバティブ評価損 | 57,232 |
| 通貨スワップ等評価損 | 98,009 |
| その他 | 10,463 |
| 営業外費用合計 | 177,317 |
| 経常利益 | 208,125 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 233 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,717 |
| 特別利益合計 | 2,951 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 61 |
| 投資有価証券評価損 | 301,333 |
| 会員権評価損 | 3,550 |
| 特別損失合計 | 304,945 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △93,868 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 64,288 |
| 法人税等調整額 | 96,911 |
| 少数株主利益 | 31,535 |
| 四半期純損失(△) | △286,603 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月21日～平成20年1月20日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期) |
|----------------|-----------------------------|
| | 金額(千円) |
| I 売上高 | 5,006,392 |
| II 売上原価 | 3,569,637 |
| 売上総利益 | 1,436,755 |
| III 販売費及び一般管理費 | 1,009,960 |
| 営業利益 | 426,794 |
| IV 営業外収益 | 131,578 |
| V 営業外費用 | 133,104 |
| 経常利益 | 425,269 |
| VI 特別利益 | 9,328 |
| VII 特別損失 | 32,142 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 402,455 |
| 税金費用 | 176,469 |
| 少数株主損益 | 42,638 |
| 四半期純利益 | 183,346 |